イビデン系、代替エビに商機

イビデン物産（岐阜県本巣市）は植物由来の代替エビを開発し、「サステナブルEBI」として販売を始めた。ビーガン（完全菜食主義者）が食べられるように、エンドウ豆やコンニャクで作った。本物のエビに比べて「アレルゲンフリー」「生活習慣病の原因となるプリン体を含まない」「食物繊維が豊富」といった点を訴求する。エビは世界中で大量に消費される食材だけに、同社は大きなビジネスチャンスを見込む。

イビデン物産は、開発した代替エビを2023年6月21～23日に開催された食品関連のイベント「第3回国際 食品・飲料商談Week（JFEX 2023）」に出品。会場では、多くの来場者が同社のブースで足を止めて、代替エビを利用した料理を試食していた。

代替エビは、冷凍品とフリーズドライ品の2種類がある。イベントで提供したのは、①冷凍品をバジルドレッシングにあえたもの、②ペペロンチーノ風ソースにあえたもの、③フリーズドライ品を具にしたピラフ、の3品である。記者が食べてみると、いずれも見た目や食感は本物のエビと遜色なく、事前に知らされていなければ代替エビだと気付かなかっただろう。価格も手ごろで、ビーガンや健康を重視する人に広く受け入れられそうだと感じた。

わずか1年で開発

イビデン物産は1963年創業の食品加工会社で、プリント配線基板や半導体パッケージ基板を手掛けるイビデンのグループ企業である。これまで、インスタント食品の具材を中心に、乾燥食材やフリーズドライ食材などを製造・販売してきた。主要なインスタント食品メーカーと取引があり、多くのインスタントラーメンの具材をイビデン物産が手掛けているという。

そんな同社が今、新規事業として力を注いでいるのが、代替食材の開発である。かつて大豆由来の代替肉も開発したが、事業化は難しいと判断した。そこで目を付けたのがエビだった。世界中で大量に消費されている上、高品質な代替品が存在していなかったからである。

2022年春に代替エビの開発を始めて、わずか1年ほどで実現できた。これまで培った食品加工技術のノウハウを生かせたことが大きかった。製造には既存の設備を流用できるので、注文があればすぐにでも量産が可能である。

原材料は、主にエンドウ豆とこんにゃくである。そのため、プリン体が含まれていない。アレルギー特定原材料7品目とそれに準じる21品目を含んでおらず、アレルゲンフリー食材として販売している。食物繊維が豊富で、100g当たりの含有量はゴボウの約1・3倍、セロリの約4・9倍だという。カロリーや脂質も少ない。バナメイエビと比べて、カロリーは約4分の1、脂質は約6分の1である。こうした特徴から、ビーガンのほか、甲殻類アレルギーを心配する人、カロリーを気にする人、食物繊維をたくさん取りたい人などに広がることを期待した。

イビデン物産は植物由来の代替エビを開発した（写真：イビデン物産）

植物由来でプリプリ食感

まず小型エビから代替

イビデン物産は、まずインスタント食品で多用される「プーバラン」のような小型エビの置き換えを狙う。中型の代替エビも開発中だが、小型エビだけでも需要が多く、ビジネスチャンスは大きいという。

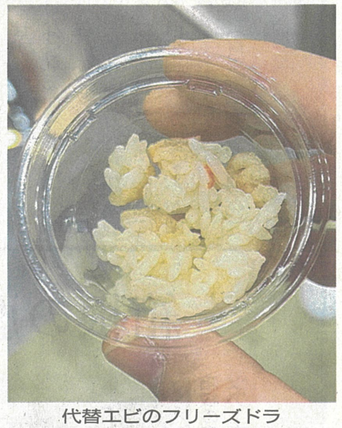
今後は、乾燥食材やフリーズドライ食材で取引がある顧客以外にも、代替エビを拡販するために、広く宣伝していく。そこで、展示会に出展し、新規顧客の開拓に力を注ぐ。これまでイビデン物産はインスタント食品の具材でシェアが大きく、業界での知名度も高いので、JFEXのような展示会に出展してこなかった。

海外市場も開拓する。シンプルな料理が多い海外市場では、主に冷凍品を売り込む。一方、幅広い料理にエビを利用する日本市場では、フリーズドライ品の引き合いが強いと見ている。

今回、代替エビを広くアピールするに当たり、ブランディングやマーケティングなどを手掛けるココロバレ（名古屋市）とタッグを組んだ。代替エビ単体の販売にとどまらず、代替エビを利用した料理のレンピもセットで提案する方針だ。

（NIKKEI Tech Foresight／日経クロステック 根津禎）＝6月26日公開 NIKKEI Tech Foresight

代替エビを利用した料理をイベントで提供した（写真：日経クロステック）


代替エビのフリーズドライ品を具に使ったピラフ

NIKKEI BUSINESS DAILY

Smart Times

深刻化する会計士不足

公認会計士不足が深刻化している。公認会計士の登録者数は10年前から38%増加しているが、監査法人ではやりがいに乏しい形式的な作業に失望した退職者の増加に歯止めが利かず、所属する会計士もほとんど増加していない。監査法人に所属する会計士の比率は10年で10ポイント低下してしまった。会計監査制度は資本市場のインフラであるにもかかわらず、急激な空洞化が起こっている。

セントリス・コーポレートアドバイザリー代表取締役
谷間 真

監査業務も私自身は3年の会計士補時代しか監査業務をしてはいないが、我々の世代の会計士にとっても魅力的な業務とは言えないまでも、若手にとっては、商慣習、内部統制、意思決定の方法など様々な企業の実態を学ぶことのできる大切な機会であった。

しかしながら、近年の大企業の不正・粉飾決算から会計監査に対する金融庁及び日本公認会計士協会の検査が強化された。さらに公認会計士法の監査法人登録義務化などの改正で会計士も思われる業務に追われ、モチベーションを低下させているとも聞く。

社会的影響の大きい大企業の会計監査を行う監査法人に厳格な品質管理体制を求めることは理解できるが、小規模な上場企業の会計監査に過度に厳格な品質管理体制を求めるのは行きすぎだ。これは、公認会計士の高度な専門性、自立心、倫理観を否定するものであり、そもそも資本市場の番人としての公認会計士への過度の検査は本末転倒だ。中小監査法人では検査対応のための労力とコストが重くのしかかっており、社会的使命を感じて監査をしている会計士の監査離れの引き金ともなりかねない。

私の提言は監査法人に求める品質管理体制を対象となる上場企業の規模などに応じて段階を設けることである。社会的影響の大きいプライム市場に属する上場企業の監査は厳格な体制を求めるが、その他の上場企業については求めるレベルを緩和し、公認会計士の自主性と倫理観に期待する制度だ。

近年、監査法人は金融庁や会計士協会の指導に従う自主性のない存在となってしまっている。このような監査業務に会計士業界に集まる優秀な人材がとどまることは決してない。公認会計士はそもそも独立心を持った人材が目指すものだ。さらに独立した会計士の監査業務への関与の道までも閉ざされつつある。

金融庁の公務員や大手監査法人にとどまった少数派の会計士を中心とした会計士協会だけでは会計士業界全体の社会への人材活用の戦略を描くことはできない。資本市場のインフラとしての責任を果たしながら、高度な人材を輩出する業界となるよう会計士業界のあり方を模索して頂きたい。

1971年生まれ。京大卒。公認会計士。2002年にIPO支援コンサルタントとして独立。07年から上場企業の経営者を務め、11年からシンガポールでも活動。13年にIPOビジネス再開。

NEL、推し商品を動画投稿

SNS（交流サイト）を活用したマーケティング支援で新たな手法が生まれている。スタートアップのNEL（東京・渋谷）は8月、一般消費者が好きな商品

NELは商品の動画を通じて報酬を受け取れる

算により再生単価が変動するが、10万再生の場合2万～5万円程度の報酬を獲得できる。再生数は動画の内容や出来栄えに左右されるため、消費者の創意工夫を

法人向けメンタルケアAIで

Awarefy（アウェアファイ、東京・新宿）はベンチャーキャピタル（VC）であるANRIや博報堂が運営するファンドなどを引受先とするJ-KLS